

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	熊本県
共同提案者名	益城町、西鉄自然電力、肥後銀行、熊本銀行
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
（１）木質バイオマス発電所の建設予定地変更に伴う、先行地域エリアの変更（環境省との協議済み） （２）崇城大学学生寮のZEB化 → 高効率設備の導入（環境省との協議によるもの） （３）事業スケジュールの変更 ※取組②・③・④・⑤・⑦・⑧はスケジュールの変更なし 取組①-1：太陽光（地上）設置（7,996kW）…（旧）R7年度に計4件導入 ⇒ （新）R8年度に1件導入、R9年度に3件導入 取組①-2：蓄電池設置（6,000kWh）…（旧）R7年度に3件導入 ⇒ （新）R9年度に3件導入 取組①-3：太陽光（オンサイトPPA）設置（1,970kW） …（旧）導入量1,820kW、R6年度に5件、R7年度に4件、R8年度に4件導入 ⇒ （新）導入量1,970kW、R6年度に1件、R7年度に4件、R8年度に8件 ※崇城大学の計画変更に伴い、CO2削減効果の観点から、新規再エネ導入量を増加させる必要があり、導入量を変更したもの。 取組①-4：太陽光（水上）設置（7,700kW）…（旧）R8年度に導入 ⇒ （新）R10年度に導入 取組①-5：バイオマス発電所設計・工事（1,999kW）…（旧）R8年度に導入 ⇒ （新）R9年度に導入 取組⑥-1：レンタカーのEV化…（旧）R7年度より導入開始 ⇒ （新）R8年度より導入開始 取組⑥-2：充放電設備設置…（旧）R7年度より導入開始 ⇒ （R8年度より導入開始

今後の計画の変更可能性について
太陽光発電設備の導入（需要家主導交付金活用分） ・取組①-1の一部及び取組①-4において、経産省の需要家主導交付金の活用を予定していたところ、R7年度の新規受付が停止された。 ・県及び事業者にて方向性の協議を進めており、場合により計画変更の可能性がある。 UXイノベーションハブの改修（ZEB化） ・取組③-2において、県担当課にて改修事業者の公募を実施し、事業者を選定済み。 ・改修後は民間での運営が予定されており、先行地域交付金の要件外となる可能性があることから、場合により計画変更の可能性がある。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 （千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	
①	太陽光（オンサイトPPA）設置 (1,970kW)	1	96,269	64,179	0	0	0	0	24,959

地方債の種類	金額（千円）
	0

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

0

0

（％）

0

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0

0

（％）

0

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

22,690,988

（kWh/年）

=

0

0

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
民生・ 業務その他	オフィス ビル	27	1,253,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	商業施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	宿泊施設	1	1,990,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	6	7,718,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共	公共施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	2	11,728,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計			22,690,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	327.2							327.2

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
----	-----	-------	-------------	----------------

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	サービス業 A	1	A	地域エネルギー会社による電気料金試算の結果、コストメリットが出ない事が判明。 エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
2	情報通信業	1	B	テナント企業が複数社入居しており、当該企業への通知方法について、県担当課を交えて協議中。 R7年度中の合意形成を目指す。
3	学術研究・専門・技術サービス業	1	A	合意済み。
4	サービス業 B	1	B	現在入居している建物の改修を控え、改修後の電力契約の形態は未定。そのため、切替についてはR8年度に再度協議を行う予定。
5	不動産業・物品賃貸業	1	A	地域エネルギー会社による電気料金試算の結果、コストメリットが出ない事が判明。また、既に実質再エネ100%での電力供給を受けている状況。 エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
6	その他（22施設）	22	D	エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、民生部門の大口需要家の目途が立ち次第、提案を実施予定。
7	宿泊業・飲食サービス業	1	A	PV導入等の計画があるため、R8年度中の切替に向けて、県担当課を交えて協議中。
8	教育・学習支援業（1）	1	A	意思決定に係る会議に、県担当課及び地域エネルギー会社関係者が出席して、先行地域の事業に係る協力を依頼済み。 R7年度中の切替を目指す。
9	教育・学習支援業（2）	1	C	R7年度前半で地域エネルギー会社からの料金プランを提案し、R8年度中の切替を目指す。
10	教育・学習支援業（3）	1	A	エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
11	その他（1）	1	D	エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
12	その他（2）	1	D	エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
13	その他（3）	1	D	当該店舗は閉店済み。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	その他（1）	1	D	エリア内に新規再エネが導入開始されるR9年度以降の切替を目指し、定期訪問により意見交換を継続する。
2	その他（2）	1	D	随意契約は不可で、毎年再エネ指定で入札を実施中。R8年度調達分の入札に参加を予定。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①-1：太陽光（地上）設置（7,996kW）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計		1 件					
							3 件				
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	1,999	5,997	0	0	0
		累計	0	0	0	0	1,999	7,996	7,996	7,996	7,996
状況	工程			設計							
				県担当課との協議							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R6年8月に事業実施候補者選定に係る公募を実施。 ・ 地域エネルギー会社の設立と、事業の実効性の検討を行い、検討の結果、需要獲得見込みに応じた導入時期に見直した。※計画変更済み ・ 電力単価について、県、地域エネルギー会社関係者、小売電気事業者と協議し、単価について合意。 ・ 県有地の貸付について、県関係課と協議を実施。R7年5月頃に賃貸借契約を締結予定。 ・ 経産省交付金がR7年度の新規受付を停止したことを受け、対応策について協議を開始。
------------	---

■取組①-2：蓄電池設置（6,000kWh）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						許認可	3 件			
	目標値 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000
状況	工程										
	実績 (単位:kWh)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R6年8月に事業実施候補者選定に係る公募を実施。 ・ 経産省交付金を活用して導入予定のPV13,694kWについては、経産省交付金がR7年度の新規受付を停止したことを受け、対応策について協議を開始（取組①-1及び取組①-4）。当該PVに併設する蓄電池についても、併せて対応策を検討開始。
------------	---

■取組①-3：太陽光（オンサイトPPA）設置（13件・1,970kW）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	（民生）		設計		1 件	4 件				
		（民生以外）		設計	1 件	3 件	4 件				
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	350	950	670	0	0	0	0
		累計	0	0	350	1,300	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
状況	工程	（民生）		設計							
		（民生以外）		設計	1 件						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	327						
		累計	0	0	327						

令和6年度の取組概況	・ 民生部門以外の需要家に1件導入。 ・ R7年度に導入予定の事業者に対し、導入量・事業費等をヒアリング。 ・ R7年度以降の導入に向け、エリア内需要家に対し再度ヒアリングを実施。
------------	---

■取組①-4：太陽光（水上）設置（7,700kW）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			合意形成			設計		1件		
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	7,700	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
状況	工程			合意形成							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R6年8月に事業実施候補者選定に係る公募を実施。 ・ ダムを管轄する県の所管課及び管理団体等に対して、進捗状況の説明を実施。 ・ 経産省交付金がR7年度の新規受付を停止したことを受け、対応策について協議を開始。
------------	--

■取組①-5：バイオマス発電所設計・工事（1,999kW）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			構想設計		詳細設計	工事	1件			
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	1,999	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	1,999	1,999	1,999	1,999
状況	工程			構想設計							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R6年8月に事業実施候補者選定に係る公募を実施。 ・ 事業の実効性の検討を行い、より高い事業性の担保のため、建設予定地を変更。また、電力単価について県、地域エネルギー会社関係者、小売電気事業者と協議し、単価について合意。これらの検討に時間を要したため、導入時期を見直した。※計画変更済み
------------	---

■取組②：地域エネルギー会社設立

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計・設立準備	設立	再エネ電源調達・供給					
		再エネ供給量									
	目標値 (単位:MWh)	単年度	0	0	0	3,508	6,423	6,423	6,423	6,423	6,421
		累計	0	0	0	3,508	9,931	16,354	22,777	29,200	35,621
状況	工程			設計・設立準備	設立						
		再エネ供給量									
	実績 (単位:MWh)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ 県と事業者とで、エリア内需要家のヒアリングを継続して実施。 ・ 共同提案者等による定例会を月に1回開催し、各関係者間の情報共有及び出資等の合意形成を行った。 ・ 県、共同提案者、小売電気事業者等とで、会社設立等に係る連携協定を締結（R6年12月24日）し、R7年1月23日に会社を設立。 ・ R7年4月1日から再エネ電力供給。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組③-1：UXイノベーションハブ施設改修（ZEB化）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設計	改修				
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	1	1	1	1	1
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・UXイノベーションハブに係る土地建物の売却及び改修事業者の選定につき、県担当課が公募を実施。 ・公募要領の審査項目において「脱炭素の取組みが積極的に行われるか」を記載。
------------	---

■取組③-2：大学学生寮建て替えに伴う高効率設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計	工事						
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1	2	2	2	2	2
状況	工程			設計	工事						
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・学生寮の性質上、ZEBではなくZEH-Mの区分となるが、交付要件となる住戸評価書を取得することができないため、費用対効果を鑑みて、高効率換気空調設備、高効率照明機器等の導入及び計画変更の検討を実施。 ・環境省との協議が完了したため、高効率設備導入に係る工事に着手。
------------	---

■取組④：阿蘇くまもと空港飛行場灯火の100％LED化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			LED化 41.8%	LED化 43.3%	LED化 48.3%	LED化 48.9%	LED化 66.7%	LED化 79.5%	LED化 100%	
	目標値 (単位:%)	単年度	0	41.8	1.5	5.00	0.6	17.7	12.8	20.5	0
		累計	0	41.8	43.3	48.3	48.9	66.6	79.4	100	100
状況	工程			LED化 41.6%	LED化 43.3%						
	実績 (単位:%)	単年度	0	41.6	1.7						
		累計	0	41.6	43.3						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	58.4	60.4						

令和6年度の取組概況	令和6年度末時点で43.3％導入完了 ※環境省交付金活用不可の事業
------------	--------------------------------------

■取組⑤：地域内外への取組 P R

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			くまもと産業復興エキスポ出展	エリア内施設での取組紹介等の情報発信						
	目標値 (単位:件)	単年度	0	1	1	1	1	1	1	1	1
		累計	0	1	2	3	4	5	6	7	8
状況	工程			外部向け講演2回 益城町職員勉強会 くまもと産業復興エキスポ出展							
	実績 (単位:件)	単年度	0	1	5						
		累計	0	1	6						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況

- ・R6年11月：第4回脱炭素経営EXPOにて講演。60名程度が聴講
- ・R6年11月：益城町職員勉強会を実施。先行地域に関することをはじめ、肥後銀行の協力のもとSDGsに係る説明を実施。
- ・R7年1月：九州地方電源地域連絡会協議会の研修会にて講演。九州の21市町村職員36名及び電力会社社員等が聴講。
- ・R7年2月：第2回くまもと産業復興エキスポにおいて、先行地域及び地域エネルギー会社を紹介するブースを出展。また、地域エネルギー会社の代表による、再エネ導入に係るセミナーを実施。セミナーは県内の高校生を含む68名が聴講。
- ・R7年3月：県政広報TV（テレビ熊本）で、先行地域及び地域エネルギー会社の取組みを紹介。

< 民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑧：バイオガスの熱利用

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				詳細設計・許認可手続		工事	供給			
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	400	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	400	400	400	400
状況	工程			詳細設計・許認可手続							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況

- ・熱電併給に係る需要家との合意形成及び液肥の利活用に係る農業関係者等との合意形成を条件に、事業者を選定済み（R6年8月）。
- ・現在、当該条件である合意形成に向けて、事業者にて対応中。

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑥-1：レンタカーのEV化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入可能性調査		導入 20台	導入 20台	導入 20台		
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	20	20	20		
		累計	0	0	0	0	20	40	60		
状況	工程			導入可能性調査							
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R8年度からの導入に向け、事業者とスケジュールに係る打合せを実施。
------------	-------------------------------------

■取組⑥-2：充放電設備設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入可能性調査		導入 5台				
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	5	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	5	5	5	5	5
状況	工程			導入可能性調査							
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	・ R8年度の導入に向け、事業者とスケジュールに係る打合せを実施。
------------	-----------------------------------

■取組⑦：工業、農林水産産業等の需要家へのオンサイトPPA及び再エネ電力供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				合意形成	契約 協議	供給				
	目標値 (単位:MWh)	単年度	0	0	0	2,774	2,031	2,031	2,031	2,031	2,032
		累計	0	0	0	2,774	4,805	6,836	8,867	10,898	12,930
状況	工程			合意形成	PV 1件 導入						
	実績 (単位:MWh)	単年度	0	0	391						
		累計	0	0	391						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	226.89						

令和6年度の取組概況	・ 産業部門のPVを1件(327kW)導入。他、エリア内企業への導入可能性についてヒアリングを実施。 ・ 地域エネルギー会社からの再エネ供給について、エリア内需要家へのヒアリングを実施。R7年4月からの供給について、複数の企業から申込あり。
------------	---

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	81,809,647	146,897,946	143,869,193	143,869,193	143,869,193	143,869,193
	累計	0	0	0	81,809,647	228,707,593	372,576,787	516,445,980	660,315,174	804,184,367
実績	単年度	0	0	10,795,687						
	累計	0	0	10,795,687						

< 個別KPI >

■指標①：地域エネルギー会社が供給する再生可能エネルギーの電力供給量。民生部門の需要家のみならず産業部門の需要家に対しても再エネ電力を供給する

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度（MWh）	0	0	0	3,508	6,423	6,423	6,423	6,423	6,421
	累計（MWh）	0	0	0	3,508	9,931	16,354	22,777	29,200	35,621
実績	単年度（MWh）	0	0	0						
	累計（MWh）	0	0	0						

令和6年度の実績詳細	地域エネルギー会社を設立（R7年1月）。R7年4月からの供給開始。
------------	-----------------------------------

■指標②：阿蘇くまもと空港の利用者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度（人）	3,920,000	3,560,000	－	－	－	4,860,000	－	－	－
	累計（人）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
実績	単年度（人）	2,642,798	3,288,283	－						
	累計（人）	－	－	－						

令和6年度の実績詳細	令和6年度の実績は集計中 ※最終目標：2051年度に622万人
------------	------------------------------------

< 事業実施体制 >

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	複数の太陽光PPA事業者	本事業の主旨や概要を、複数の太陽光PPA事業者に対して説明し、協力体制を構築した。	左記の太陽光PPA事業者と、太陽光発電設備を導入する意向のある企業とのマッチングを計る。
再エネ発電事業	①オフサイト太陽光：西鉄自然電力 ②バイオマス発電：大晶 ③バイオガス発電：西原商店	①環境省交付金活用分はR7年6月頃に着工予定。経産省交付金を活用予定分については協議中。一般送配電事業者と協議を行っており、系統工事負担金については、R7年5月頃に示される見込み。 ②環境省とエリア変更に係る協議を実施済み。R7年3月末でプラントメーカーと事業者が契約締結済み。R7年5月頃の工事着工予定。一般送配電事業者と協議を行っており、系統工事負担金については、R7年6月頃に示される見込み。 ③熱電併給に係る宿泊施設との単価協議、液肥の利活用方法について事業者にて協議中。県の先行地域担当課（エネルギー政策課）は、許認可に係る所管課との調整を行っている。	①県有地の貸付について、事業者と賃貸着契約を締結予定。経産省交付金を活用予定分は、事業性を含めた今後の方向性について、事業者と協議を継続する。 ②現状、明確な課題はなし。補助対象経費の整理を進め、適切に執行する。 ③事業者にて、熱電併給に係る需要家との合意形成及び液肥の利活用に係る農業関係者等との合意形成。
地域エネルギー会社	本県、共同提案者（益城町、西鉄自然電力、肥後銀行、熊本銀行）	R7年1月に設立。県及び各共同提案者等が出資済み。	R7年4月から電力供給開始。 エリア内需要家との合意形成を進め、エリア外需要家への供給も検討する。
小売電気事業 (地域新電力)	西部ガス株式会社	R6年11月に本事業に参画合意。R6年12月に、地域エネルギー会社の設立運営等に係る連携協定を締結。 当面の間、地域エネルギー会社は西部ガスの取次店として事業活動を行う。	現状、課題なし。 電力料金に係る意見交換及び見直しを適宜行い、エリア内外の需要家への再エネ供給を推進する。
送配電事業	九州電力送配電	各再エネ発電事業者にて検討を進めており、進捗に問題なし。	現状、課題なし。

< 進捗管理の実施体制 >

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
共同提案者会議	・地域エネルギー会社の組成に必要な情報共有・合意形成等。 ・R7年度からは、取組みの進捗状況や課題解決の場として開催予定。	R6年5月より、計10回（月1回程度）開催。地域エネ会社設立に係るスムーズな合意形成を行うことができた。 ※昨年度提出した報告票に記載した「発電事業者会議」と統合して実施。

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・ R7年1月22日に地域エネルギー会社である「くまもと地域みらいエネルギー(株)」の設立に係る報道発表を、知事定例会見にて行った。
- ・ R7年2月20日・21日に開催された「くまもと産業復興エキスポ」にて、先行地域及び地域エネルギー会社の取組みを紹介するブースを出展。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

- ・ 県内複数自治体（4市町村）に対して、先行地域及び地域エネルギー会社の取組みを紹介。今後の方向性について意見交換を実施。
- ・ 地域エネルギー会社の設立後、他地域の複数の事業者から意見交換の希望あり。R7年4月に他の先行地域実施事業者が来庁し、意見交換を予定。その後も適宜対応する。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

地域エネルギー会社の設立後、他地域から議会視察の要請が1件あり。R6年度中の対応は折り合いがなかったものの、今後も同様の要請は複数ある事が予想されるため、可能な限り受け入れを実施する。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- 【再掲】
- ・ R6年11月：第4回脱炭素経営EXPOにて講演。60名程度が聴講
- ・ R7年1月：九州地方電源地域連絡会協議会の研修会にて講演。九州の21市町村職員36名及び電力会社社員等が聴講。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・ R6年度は実施なし。

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- 【西鉄自然電力】
R7年1月に九州地方環境事務所が主催の第21回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議にて講演
第21回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議（開催報告）（METI/経済産業省）<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/energy/oshirase/250304_1.html>
- 【肥後銀行】
・ SDGsの普及啓発を目的とした教育拠点「くまもとSDG s ミライパーク」（R7年4月グランドオープン）において、本県の脱炭素先行地域の取り組みを紹介するパネル展示およびデジタルサイネージでの動画放映を実施予定。
・ R6年11月に熊本県、益城町および肥後銀行連携で、益城町役場職員向け脱炭素セミナーを開催。同セミナー内において脱炭素先行地域の取り組み紹介を行うなどを通じて、役場内の脱炭素に対する気運醸成を図った。（再掲）
- 【西部ガス熊本】
R7年3月に森都心プラザにて開催された、熊本県と肥後銀行共催の脱炭素経営セミナーにて、脱炭素に向けた具体的な取組みを講演

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- 【西鉄自然電力】
・ 第5回先行地域にて福岡市が選定、共同提案者として参画
福岡市 福岡市が「脱炭素先行地域」に選定されました (fukuoka.lg.jp)<https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/hp/datutanso_senkou.html>
・ 福岡県八女市より脱炭素推進支援業務を受託、重点対策加速化事業への申請を支援
- 【熊本銀行】
R7年1月に西原村と包括連携協定を締結。地域活性化に資する取組みを推進する。

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

- 【西鉄自然電力】
・ トピー工業 豊橋製造所におけるPPAによる太陽光発電設備の導入
オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備を導入<<https://www.topy.co.jp/ja/news/news/news20240718.html>>
・ マルハニチロ 群馬工場におけるPPAによる太陽光発電設備および蓄電池の導入（環境省事業活用）
<https://storage.googleapis.com/studio-design-asset-files/projects/BRO3xQb0qD/s-1x1_1a8b4955-bb7d-468b-b40f-77a5c3a87faf.pdf>
- 【肥後銀行】
くまもと地域みらいエネルギーの需要家拡大に向け、肥後銀行取引先（県内全域）へ同社の紹介を行う。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

- R6年度は実施なし。

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください			
事務事業編	○	改定済(2021年7月)		改定中(○年○月策定予定)
				改定予定なし
区域施策編	○	改定済(2021年7月)		改定中(○年○月策定予定)
				改定予定なし
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)
			○	設定予定なし
設定予定なしの理由： 県単独での設定予定はないが、市町村と連携した設定を検討中。球磨村では促進区域の設定予定あり。				

【事務事業編】	
計画期間	2021年度～2025年度
削減目標	2030年度までに温室効果ガス排出量を60％以上削減（2013年度比）
取組概要	分野別目標及び取組を定め、省エネ・省資源に取り組む。また、環境管理の仕組みを活用し毎年度点検と評価を行い、エコオフィス活動を推進する。 県が関与・実施するイベントや事業において、省エネ・省資源、くまものBDF及び再生可能エネルギーの活用等の環境配慮型の取組を行う。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに温室効果ガス排出量を60％以上削減（2013年度比）
太陽光発電設備を設置	電気使用量10％削減のための取組みとして記載（数値目標なし）
公共施設の省エネルギー対策の徹底	【2030年までの削減率】電気：10％以上、重油灯油：10％以上、ガス5％以上、ガソリン軽油：5％以上
公用車の電動車の導入	ガソリン軽油使用量10％削減のための取組みとして記載（数値目標なし）
LED照明の導入	電気使用量10％削減のための取組みとして記載（数値目標なし）
再エネ電力調達の推進	CO2排出削減のための具体的な取組みとして記載（数値目標なし）

【区域施策編】	
計画期間	≪中間≫2030年度／≪最終≫2050年度
削減目標	≪中間≫2030年度までに県内の温室効果ガス排出量の50％削減 ≪最終≫2050年度までに県内のCO2排出量を実質ゼロ
取組概要	2050年ゼロカーボンに向けた戦略 ①省エネルギーの推進、②エネルギーシフト、③電気のCO2ゼロ化、④その他のCO2の実質ゼロ化（CO2吸収・固定等）

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度までに電力消費量に占める県内の再エネ発電の割合を50％／150万kL導入（原油換算）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度までに電気及び化石燃料のエネルギー使用量25％削減（2013年度比）

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
令和5年9月に促進区域に係る県基準を策定して公表済。

＜進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真＞

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
	 R6.12.24 連携協定締結式